



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	138,612	0.3	△ 1,083	—	△ 2,512	—	△ 2,261	—
18年9月中間期	138,224	5.5	△ 630	—	△ 1,802	—	△ 8,175	—
19年3月期	323,264	—	4,644	—	2,078	—	△ 5,858	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 9.20	—
18年9月中間期	△ 16.64	—
19年3月期	△ 11.92	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 177百万円 19年3月期 173百万円

(注) 平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益は以下の通りです。

18年9月中間期 △33円27銭 19年3月期 △23円84銭

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	370,844	54,262	14.6	220.79
18年9月中間期	365,898	57,230	15.6	116.42
19年3月期	355,069	57,605	16.2	117.18

(参考) 自己資本 19年9月中間期 54,244百万円 18年9月中間期 57,210百万円 19年3月期 57,581百万円

(注) 平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は以下の通りです。

18年9月中間期 232円84銭 19年3月期 234円35銭

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 4,894	△ 1,785	11,572	53,549
18年9月中間期	3,142	△ 1,934	△ 7,850	57,864
19年3月期	4,721	5,558	△ 25,670	49,124

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	—	0.00
20年3月期(実績)	—	0.00
20年3月期(予想)	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	370,000	14.5	9,500	104.6	6,500	212.8	2,000	—	8.14

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページをご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	245,763,910株	18年9月中間期	491,527,820株
	19年3月期	491,527,820株		
②期末自己株式数	19年9月中間期	76,525株	18年9月中間期	114,197株
	19年3月期	122,075株		

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注)2. 平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	126,320	0.4	△1,599	—	△3,063	—	△2,580	—
18年9月中間期	125,850	7.9	△921	—	△2,299	—	△8,543	—
19年3月期	289,270	—	3,294	—	466	—	△6,744	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△10.50
18年9月中間期	△17.38
19年3月期	△13.72

(注)平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益は以下の通りです。

18年9月中間期 △34円77銭 19年3月期 △27円45銭

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	337,334	49,926	14.8	203.21
18年9月中間期	332,254	53,729	16.2	109.34
19年3月期	321,606	53,574	16.7	109.02

(参考)自己資本 19年9月中間期 49,926百万円 18年9月中間期 53,729百万円 19年3月期 53,574百万円

(注)平成19年8月7日付で株式2株を1株に併合しております。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は以下の通りです。

18年9月中間期 218円67銭 19年3月期 218円04銭

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	335,000	15.8	8,500	158.0	5,500	—	1,500	—	6.11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3～8ページに記載の「経営成績」及び10～11ページに記載の「経営方針」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間の我が国の経済は、堅調な輸出や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に支えられるとともに、雇用・所得環境の改善に広がりが見られ、緩やかな景気回復が続く一方、米国におけるサブプライムローン関連問題による世界的な信用収縮の影響を受けるなど、先行き不透明感も増しています。

建設投資につきましては、国内では平成19年6月の建築基準法改正に伴う建築確認申請業務停滞等により、平成20年3月期の上半期は前期に比べて民間建設投資が大幅に減少する等、大きな影響が出始めています。一方、当社グループの海外事業の大半を占める東南アジアおよび中東における建設投資は、港湾を始めとする物流施設やエネルギー関連施設等、旺盛な建設需要に支えられ引き続き好調に推移いたしました。

受注競争が激化する中、当社グループは、利益重視の基本原則を堅持しつつ、緩やかな事業量の拡大による本業収益力の強化ならびに財務体質のさらなる健全化に全社一丸となって取り組んでまいりました。前中間期は、防衛施設庁発注工事を巡る指名停止等の影響が大きく、国内官庁工事が大幅に減少いたしました。当中間期はその影響が比較的小さく、国内土木、国内建築ともに官庁工事の受注が順調に回復しました。海外においてもシンガポールやベトナムで大型港湾工事を受注するなど計画を上回る受注を達成することができました。一方、民間を中心とする国内建築については建築基準法改正の影響による発注時期の遅れや受注工事の着工遅れなどが生じています。

売上高は前中間期と比較して微増ながら、資材・労務費の高騰等の影響で国内建築工事の採算悪化が主な要因となり売上総利益が減少しました。一般管理費は減少したものの、営業損失、経常損失が増加しました。一方、特別損失については、前中間期は開発事業損失やいわゆる低価法導入によるたな卸不動産の評価損等により148億円と多額の損失を計上しましたが、当中間期は4億円の減損損失を含め9億円と大幅に減少しました。その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高1,386億円（前中間期比0.3%増）、営業損失10億円（同4億円増）、経常損失25億円（同7億円増）、当期純損失22億円（同59億円減）となりました。

事業の部門別セグメントの業績につきましては、次の通りです。

(建設事業)

当社グループの当中間連結会計期間の建設受注高は、国内1,239億円（前中間期比2.4%増）、海外939億円（同65.2%増）、合計2,178億円（同22.5%増）となりました。当社個別の建設事業の受注高は、国内土木563億円（同13.2%増）、国内建築566億円（同6.4%減）、海外938億円（同67.5%増）、合計2,067億円（同24.4%増）となりました。

連結完成工事高は、国内1,090億円（前中間期比2.4%増）、海外225億円（同17.3%減）、合計1,316億円（同1.6%減）となりました。当社個別の完成工事高は、国内土木525億円（同6.9%増）、国内建築478億円（同2.3%減）、海外224億円（同17.8%減）、合計1,228億円（同2.1%減）となりました。

建設事業の営業損益につきましては、完工高は微減ながら完成工事総利益率低下の影響が大きく、前中間期と比して5億円減少し、10億円の営業損失となりました。

(開発事業)

千葉県長生村の開発事業売上が寄与したことにより、開発事業の売上高は34億円と前中間期から31億円増となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度にいわゆる低価法の導入（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）を行ったことにより、期中評価損5億円を計上し、3億円の営業損失（前中間期2億円の損失）となりました。

(その他の事業)

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業の売上高は、前中間期比14.3%減の35億円となりました。売上高の過半を占める造船事業において、市況の好調さと設備増強による生産効率向上が寄与し、営業損益については2億円の黒字（前中間期1億円）となりました。

なお、当社は、平成19年6月20日付で公正取引委員会から防衛施設庁が発注する工事の入札に関して、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、本件に関連して国および地方自治体より指名停止等の行政処分を受けました。当社は、この度の処分を厳粛に受け止め、なお一層法令遵守を徹底し、実効ある法令遵守体制を構築し、信頼回復に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

②通期の見通し及び中期経営計画の進捗状況

わが国の景気は、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が引き続き継続すると見込まれています。

一方、建設市場においては、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や住宅投資の底堅さからここ数年民間建設投資は増加基調でしたが、当期は建築確認に伴う手続的な要因により建設投資への下振れ影響が予想されます。また、政府建設投資は、平成19年度については、公共事業関係費および地方単独事業費が3.0%から3.5%削減され、平成19年6月に決定された「骨太2007」においても、真に必要な公共投資の選別、コスト縮減の継続が謳われており、今後も引き続き減少することが予想されます。しかしながら、限られた予算を有効に活用するため、国際競争力の強化のための道路、港湾等の物流インフラの整備や、防災・減災対策、地域の活性化・都市再生の推進等に予算が重点的に配分されています。したがって、当社グループの強みを活かせる臨海部や市場の規模の大きい首都圏での投資が期待できます。海外につきましても、当社グループの海外事業の大半を占める東南アジアならびに中東では、世界的な好景気を背景に石油精製施設や石油化学工場の建設、港湾をはじめとする物流施設の拡充など建設需要は高まっています。

このような市場環境のもと、公共工事においても、特に国においては総合評価方式が定着し、価格のみの競争から真の技術力を問われる競争へと移行しました。労務費・資材価格の高騰や受注のための技術提案コストの増加等、利益確保の観点からは、官民、国内外ともに熾烈な受注競争が続くと予想されますが、当社の技術力を活かせるチャンスが広がったものと考えております。

当社グループは、中期経営計画「Evolution21」(平成17年度～平成19年度)を策定し、本業収益力の強化ならびに財務体質の健全化に取り組んでまいりました。計画初年度の平成17年度はほぼ計画通り目標を達成することができましたが、2年目の平成18年度は公共工事の入札制度改革等、計画策定時には

想定していなかった建設業を取り巻く急激な事業環境の変化が生じたことに加え、指名停止等の行政処分を受けたことが大きく影響し、本業の業績は計画を大きく下回りました。財務面においては、初年度と2年度に資本増強ならびに資産圧縮など健全化を前倒しで進め、有利子負債の削減目標をほぼ1年前倒しで達成いたしました。

今期（平成19年度）は「Evolution21」の最終年度に当たります。昨年来、建設業を取り巻く環境が激変する中、当社グループは、国内土木、国内建築、海外すべての部門において、赤字工事はとらない、赤字工事にしないという利益重視の基本原則を徹底しつつ、緩やかな事業量の拡大と営業利益額の確保に努めてきました。今後なお一層、臨海部ナンバーワン企業として、現場に立脚した技術競争力、価格競争力を一層磨き、利益の伴う工事の受注の獲得に全社を挙げて取り組むことによって、業績の回復に努めてまいりたいと考えています。

今期の業績見通しにつきましては、平成19年5月に発表した通り、連結ベースで売上高3,700億円、営業利益95億円、経常利益65億円、当期純利益20億円を見込んでおります。個別業績に関しましては、売上高3,350億円、営業利益85億円、経常利益55億円、当期純利益15億円を見込んでおります。ただし、個別の建設受注高につきましては、平成19年5月発表予想では、3,150億円としておりましたが、好調な海外建設事業の中間期の受注実績を踏まえ、3,600億円といたします。また、1株当たり当期純利益についても同年5月発表時には4.1円としておりましたが、平成19年8月に実施した2株を1株にする株式併合に伴い、目標を8.1円としております。

【中期経営計画 当初計画と実績および最終年度予想（連結）】

（単位：億円、％）

	実績及び予想			当初計画(平成17年5月)		
	H17実績	H18実績	H19予想	H17	H18	H19
【業績目標】						
建設受注高(個別)	2,744	3,430	3,600	2,800	2,825	2,850
売上高	3,546	3,232	3,700	3,600	3,500	3,550
売上総利益	342	237	277	343	343	348
一般管理費	200	191	182	198	193	188
営業利益	141	46	95	145	150	160
経常利益	113	20	65	115	120	135
当期利益	38	△58	20	35	40	50
1株当たり当期純利益	17.1円	△23.8円	8.1円			10円以上
【財務目標】						
総資産	3,893	3,550	3,500	4,050		
純資産	668	576	596	661		
自己資本比率	17.2%	16.2%	17.0%	16.3%		20%以上
有利子負債	1,356	1,104	1,075	1,477		1,100以下
同上総資産比率	34.9%	31.1%	30.7%	36.5%		30%以下

※平成19年3月期中間決算短信の記載内容に変更のある個所のみ太字かつ下線で表しております。

※1株当たり当期純利益の平成17年度、平成18年度は、株式併合後の株式数とした場合の数値を記載しています。

(2) 財政状態

①当期の概要

当社グループの総資産は、前中間期に比べ49億円増加し3,708億円となりました。これは、手持工事量の増大に伴う完成工事未収入金や未成工事支出金の増加などが主たる要因です。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が30億円減少したことなどにより、前中間期に比べ29億円減少し542億円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは手持工事量の増大に伴う未成工事支出金の増加など運転資金の増加により48億円の支出超過となりました。また投資キャッシュ・フローは、17億円の支出超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは66億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、年度資金の調達を上半期に実施したため115億円の収入超過となりました。

②通期の見通し

国内外ともに事業量の緩やかな拡大による支出増に加え、前期末が休日であったことから手形決済が今期にずれた影響もあり、営業キャッシュ・フローは前期に比べ減少し、35億円の収入超過にとどまる見込みです。投資キャッシュ・フローは、設備投資等により25億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、運転資金が増加することから、借入金の返済額は減少するものの返済を継続し、30億円の支出超過となる見込みです。これにより期末有利子負債残高は1,075億円と、中期経営計画Evolution21の最終年度目標である1,100億円以下を達成できる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	17.2	16.2	14.0	15.6	14.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.2	21.0	22.7	21.4	12.1
債務償還年数 (年)	13.9	23.4	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	1.5	1.8	2.2	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数

※期末株価終値＝東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※営業キャッシュ・フロー＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

※中間期は数値を記載しておりません。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。

・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資など企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

平成14年度以降、無配が続いておりますが、早期復配を目指して全社一丸となって取り組んでおりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

①業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期に業績の季節的変動があります。

②取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③工事中資材等の価格変動

工事中資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

将来において金利が上昇した場合は、資金調達コストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出していますが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上していますが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩製品の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けています。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守していますが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社2社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、九州洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

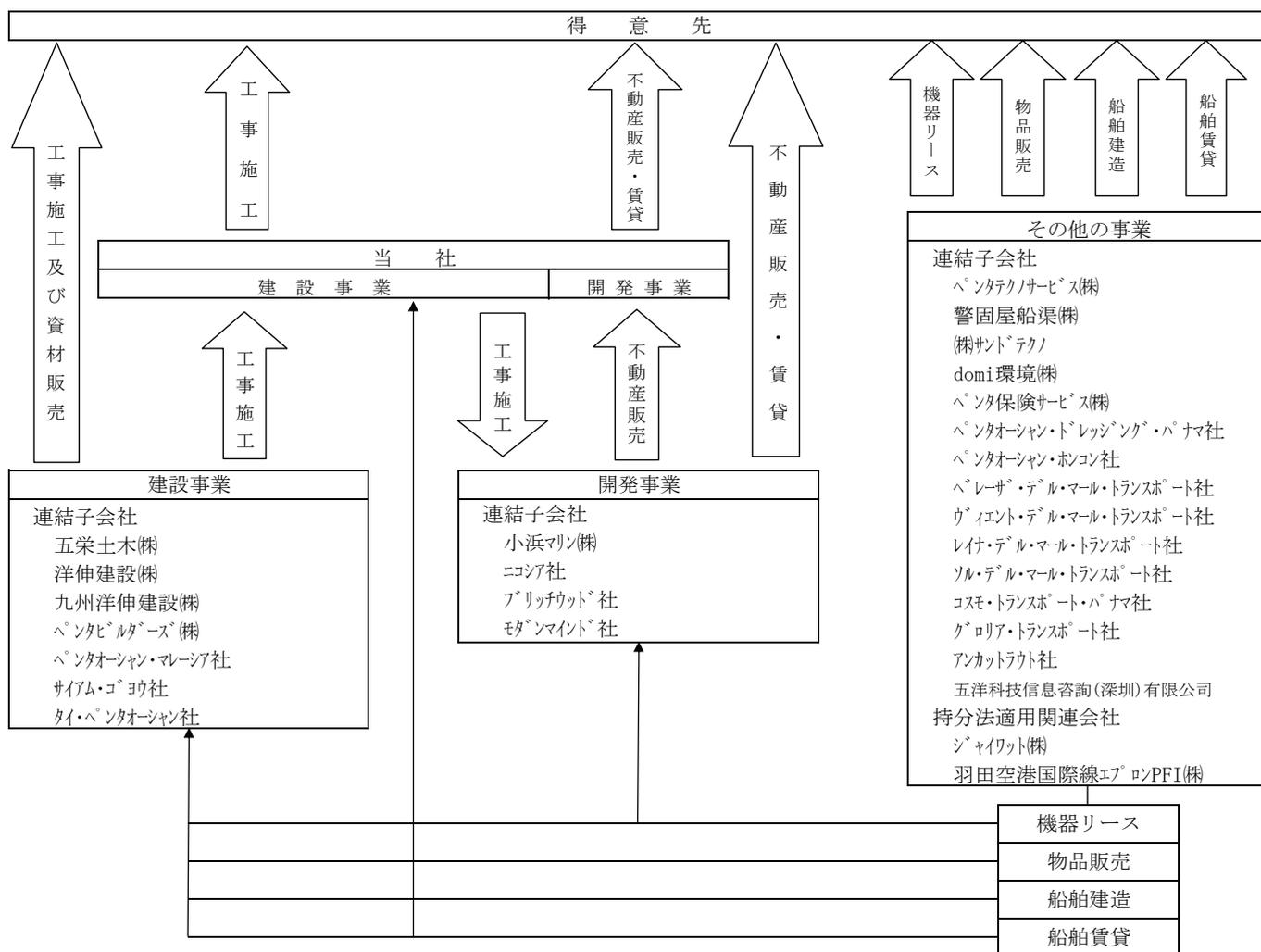
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注し、土地・建物の賃貸を行うことがある。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、新規に保険代理事業等を営むペンタ保険サービス(株)を設立し連結子会社とした。また、連結子会社であった長崎総合管理(株)及び持分法適用関連会社であった計測情報システム(株)は清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

(経営理念)

社会との共感、 豊かな環境の創造、 進取の精神の実践

(中期ビジョン)

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を迫及します。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しており、利益重視の基本原則の下、事業量の緩やかな拡大を目指しています。

当社は、中期経営計画「Evolution（進化）21」（平成17年度～平成19年度）において、最終年度の業績目標を下記のとおり定めています。1.（1）②の通期の見通し及び中期経営計画の進捗状況で述べた通り、建設業を取り巻く環境の急激な変化により最終年度の業績目標の達成は困難になりましたが、この目標は当社グループが目指すべき目標であると考えています。

すなわち、当社は、株主価値向上を重視し、1株当たり当期純利益の目標を定めております。また、自己資本比率及び有利子負債総資産比率など、財務健全化のための指標についても重要な経営指標としております。

【 業績目標（連結） 】

1株当たり当期純利益	10円以上
自己資本比率	20%以上
有利子負債残高	1,100億円以下
同上総資産比率	30%以下

(3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、次代に向けて五洋建設グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定し、国内土木部門では事業量の確保に、国内建築部門では利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外部門ではグローバルトップクラスのマリンコントラクターとして利益確保にグループ一丸となって取り組んでおります。

なかでも昨今の建設業を取り巻く環境の急激な変化の中で、いかに技術競争力を磨き、利益の伴った事業量を確保するか、まさに本業収益力の強化が課題です。わが社の強みを発揮できる臨海部において、海の土木だけでなく、陸の土木、物流倉庫を始めとする建築に至るまで当社グループの経験と技術をトータルに活かすことによって、臨海部ナンバーワン企業として安定的に収益を上げ、持続的に発展することが当社グループの目標であり、課題です。

当社の経営戦略の概要は下記の通りです。

①CSRの推進 ～進化への羅針盤

- ・経営理念、中期ビジョンの明確化・共有化
- ・CSRの全社展開
- ・コンプライアンスの徹底と実効ある内部統制システムの構築

②本業収益力の強化 ～進化への布石

- ・利益重視の徹底と、選択と集中の更なる推進
- ・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
- ・ブランド技術による将来有望市場の開拓

③企業体質の強靱化 ～進化への足固め

- ・バックオフィス改革 ～シェアードサービスセンターの設置等
- ・企業体質のスリム化の継続 ～環境変化へのスピーディーな適応
- ・団塊世代退職への適切な対応、環境に適応した営業体制の再構築等
- ・更なる財務の健全化 ～保有不動産売却等による資産圧縮、早期復配の実現

なお、当社グループは、現在、次年度から始まる次期3カ年中期経営計画の策定に取り組んでいます。事業環境の変化をチャンスと捉え緩やかな事業量拡大を図るとともに、技術立社と現場力の強化を推進することにより、名実ともに臨海部ナンバーワン企業として真の技術競争時代を勝ち抜く所存です。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (19.9.30 現在)		対前中間期比 増減(△)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (19.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	58,020		53,732		△ 4,287	49,247	
受取手形・完成工事未収入金等	95,063		111,475		16,411	122,088	
未成工事支出金等	44,053		52,684		8,631	32,028	
たな卸不動産	22,963		16,138		△ 6,825	18,728	
未収入金	18,446		21,055		2,608	15,289	
その他の	16,979		13,062		△ 3,917	13,491	
貸倒引当金	△ 769		△ 843		△ 74	△ 1,089	
流動資産合計	254,757	69.6	267,305	72.1	12,547	249,784	70.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
土地	35,326		34,899		△ 427	35,170	
その他の	30,710		26,766		△ 3,944	28,779	
有形固定資産合計	66,037		61,665		△ 4,372	63,950	
2. 無形固定資産	564		593		28	589	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	26,905		20,908		△ 5,996	21,880	
その他の	23,277		26,078		2,801	24,523	
貸倒引当金	△ 5,643		△ 5,705		△ 61	△ 5,659	
投資その他の資産計	44,538		41,281		△ 3,257	40,744	
固定資産合計	111,141	30.4	103,539	27.9	△ 7,601	105,284	29.7
資産合計	365,898	100.0	370,844	100.0	4,945	355,069	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (19.9.30 現在)		対前中間期比 増減(△)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (19.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	99,537		108,117		8,580	113,136	
短期借入金	71,150		61,042		△ 10,108	63,847	
未成工事受入金等	39,380		49,501		10,121	36,620	
引当金	3,098		2,966		△ 131	3,072	
その他	20,439		18,950		△ 1,489	19,037	
流動負債合計	233,605	63.9	240,578	64.9	6,972	235,714	66.4
II 固定負債							
長期借入金	56,942		61,112		4,169	46,615	
土地再評価に係る繰延税金負債	7,259		7,227		△ 32	7,259	
退職給付引当金	6,533		6,344		△ 189	6,577	
役員退職慰労引当金	388		192		△ 195	438	
その他	3,938		1,127		△ 2,811	859	
固定負債合計	75,062	20.5	76,004	20.5	941	61,749	17.4
負債合計	308,668	84.4	316,582	85.4	7,914	297,463	83.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	28,070	7.7	28,070	7.6	—	28,070	7.9
2 資本剰余金	20,106	5.5	20,106	5.4	—	20,106	5.7
3 利益剰余金	1,785	0.4	1,888	0.5	102	4,102	1.1
4 自己株式	△ 14	△0.0	△ 19	△0.0	△ 5	△ 15	△0.0
株主資本合計	49,947	13.6	50,045	13.5	97	52,264	14.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	6,224	1.7	3,212	0.8	△ 3,012	4,276	1.2
2 繰延ヘッジ損益	△ 2	△0.0	△ 21	△0.0	△ 18	△ 5	△0.0
3 土地再評価差額金	857	0.2	810	0.2	△ 46	857	0.2
4 為替換算調整勘定	183	0.1	197	0.1	14	188	0.1
評価・換算差額等合計	7,262	2.0	4,199	1.1	△ 3,063	5,317	1.5
III 少数株主持分	20	0.0	17	0.0	△ 2	24	0.0
純資産合計	57,230	15.6	54,262	14.6	△ 2,968	57,605	16.2
負債純資産合計	365,898	100.0	370,844	100.0	4,945	355,069	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間連結会計期間 (19. 4. 1~19. 9. 30)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減 (△)	金 額	百分比
					金 額	金 額	
I 売上高		%		%			
完成工事高	133,815		131,621		△ 2,193	311,388	
開発事業等売上高	4,408		6,990		2,582	11,875	
売上高計	138,224	100.0	138,612	100.0	388	323,264	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	124,983		123,849		△ 1,133	288,793	
開発事業等売上原価	4,250		6,747		2,496	10,704	
売上原価計	129,234	93.5	130,596	94.2	1,362	299,498	92.6
売上総利益							
完成工事総利益	8,832		7,772		△ 1,059	22,595	
開発事業等総利益	157		243		85	1,171	
売上総利益計	8,989	6.5	8,016	5.8	△ 973	23,766	7.4
III 販売費及び一般管理費	9,620	7.0	9,100	6.6	△ 520	19,122	6.0
営業利益(△損失)	△ 630	△ 0.5	△ 1,083	△ 0.8	△ 453	4,644	1.4
IV 営業外収益							
受取利息・有価証券利息	131		127		△ 3	223	
受取配当金	223		207		△ 16	346	
持分法による投資利益	177		—		△ 177	173	
不動産賃貸料	114		101		△ 12	216	
その他	129		94		△ 34	346	
営業外収益計	775	0.6	530	0.4	△ 245	1,306	0.4
V 営業外費用							
支払利息	1,377		1,418		41	2,840	
為替差損	245		350		104	422	
持分法による投資損失	—		3		3	—	
その他	325		186		△ 139	610	
営業外費用計	1,948	1.4	1,958	1.4	10	3,872	1.2
経常利益(△損失)	△ 1,802	△ 1.3	△ 2,512	△ 1.8	△ 709	2,078	0.6
VI 特別利益							
前期損益修正益	24		10		△ 14	211	
固定資産売却益	192		93		△ 98	224	
貸倒引当金戻入益	304		259		△ 44	—	
その他	26		5		△ 20	5,451	
特別利益計	547	0.3	368	0.3	△ 178	5,886	1.8
VII 特別損失							
前期損益修正損	0		0		0	148	
固定資産売却損	—		34		34	31	
たな卸不動産評価損	7,956		—		△ 7,956	7,956	
開発事業損失	5,137		—		△ 5,137	8,678	
減損損失	1,562		463		△ 1,099	1,773	
滞留債権貸倒引当金繰入額	—		233		233	—	
退職給付過去勤務債務償却	—		117		117	—	
その他	191		94		△ 97	1,266	
特別損失計	14,847	10.7	943	0.7	△ 13,903	19,854	6.1
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 16,103	△ 11.7	△ 3,086	△ 2.2	13,016	△ 11,889	△ 3.7
法人税、住民税及び事業税	378	0.2	261	0.2	△ 117	1,033	0.3
法人税等調整額	△ 8,317	△ 6.0	△ 1,077	△ 0.8	7,239	△ 7,079	△ 2.2
少数株主損失(△利益)	△ 11	△ 0.0	9	0.0	20	△ 14	△ 0.0
中間(当期)純利益(△損失)	△ 8,175	△ 5.9	△ 2,261	△ 1.6	5,914	△ 5,858	△ 1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	9,939	△ 13	58,102
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 8,175		△ 8,175
土地再評価差額金取崩額			21		21
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 8,153	△ 0	△ 8,154
平成18年9月30日残高	28,070	20,106	1,785	△ 14	49,947

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,724	—	879	185	8,789	8	66,900
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△ 8,175
土地再評価差額金取崩額							21
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,499	△ 2	△ 21	△ 1	△ 1,526	11	△ 1,515
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,499	△ 2	△ 21	△ 1	△ 1,526	11	△ 9,669
平成18年9月30日残高	6,224	△ 2	857	183	7,262	20	57,230

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△ 15	52,264
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 2,261		△ 2,261
土地再評価差額金取崩額			46		46
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 2,214	△ 4	△ 2,218
平成19年9月30日残高	28,070	20,106	1,888	△ 19	50,045

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,276	△ 5	857	188	5,317	24	57,605
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△ 2,261
土地再評価差額金取崩額							46
自己株式の取得							△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,064	△ 16	△ 46	8	△ 1,117	△ 6	△ 1,124
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,064	△ 16	△ 46	8	△ 1,117	△ 6	△ 3,343
平成19年9月30日残高	3,212	△ 21	810	197	4,199	17	54,262

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	9,939	△ 13	58,102
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 5,858		△ 5,858
土地再評価差額金取崩額			21		21
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 5,836	△ 1	△ 5,838
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△ 15	52,264

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,724	—	879	185	8,789	8	66,900
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							△ 5,858
土地再評価差額金取崩額							21
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 3,456
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 9,294
平成19年3月31日残高	4,276	△ 5	857	188	5,317	24	57,605

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)		当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金	額	金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益・損失(△)	△	16,103	△	3,086	△	11,889
減価償却費		2,058		2,213		4,166
減損損失		1,562		463		1,773
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	313	△	199		21
賞与引当金の増加・減少(△)額		212		139	△	21
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△	217	△	232	△	174
関係会社整理損失引当金の増加・減少(△)額	△	25	△	7	△	17
工事損失引当金の増加・減少(△)額		440	△	142		412
受取利息及び受取配当金	△	355	△	334	△	569
支払利息		1,406		1,569		3,173
為替差損・益(△)		169		456		172
持分法による投資損失・利益(△)	△	177		3	△	173
有形固定資産売却損・益(△)	△	185	△	58	△	192
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		0	△	3	△	5,390
有価証券・投資有価証券評価損		26		28		26
売上債権の減少・増加(△)額		13,771		10,626	△	13,671
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△	6,932	△	19,153		4,298
たな卸資産の減少・増加(△)額		12,516		1,123		17,583
仕入債務の増加・減少(△)額	△	10,647	△	5,046		2,918
未成工事受入金等の増加・減少(△)額		7,195		12,880		4,436
未収入金の減少・増加(△)額		3,691	△	5,765		6,848
その他	△	2,815		1,535	△	5,056
小計		5,277	△	2,991		8,673
利息及び配当金の受取額		298		315		549
利息の支払額	△	1,414	△	1,528	△	3,184
法人税等の支払額	△	1,019	△	690	△	1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,142	△	4,894		4,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△	551	△	887	△	601
有価証券・投資有価証券の売却による収入		51		120		7,147
有形固定資産の取得による支出	△	1,767	△	863	△	2,540
有形固定資産の売却による収入		286		671		763
貸付けによる支出	△	18	△	775	△	68
貸付金の回収による収入		120		76		936
その他	△	54	△	125	△	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,934	△	1,785		5,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加・減少(△)額	△	6,725		211	△	9,647
長期借入れによる収入		20,590		30,136		23,253
長期借入金の返済による支出	△	21,472	△	18,655	△	38,854
配当金の支払額	△	0	△	0	△	0
その他	△	241	△	119	△	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,850		11,572	△	25,670
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	171	△	467	△	161
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	6,812		4,425	△	15,553
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64,677		49,124		64,677
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		57,864		53,549		49,124

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ28百万円増加している。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ108百万円増加している。

(2) 重要な引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度(執行役員を含む)を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとした。これに伴い、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金に含めて計上していた執行役員に係る退職慰労引当金は全額取崩し、退任時に支給すべき未払額は、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(3) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	79,609 百万円	80,023 百万円	160,726 百万円

なお、上記以外の事項は、最近の半期報告書(平成18年12月8日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 注記事項

a. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	74,967 百万円	75,852 百万円	75,356 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	— 百万円	150 百万円	— 百万円
有価証券	41	1	1
建物	102	99	100
土地	66	66	34
投資有価証券	391	474	531
(3) 保証債務額			
銀行借入金保証	2,040 百万円	1,919 百万円	1,919 百万円
住宅分譲前金保証	1,405	1,055	943
(4) 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。当中間連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。			
(5) 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。			
受取手形	1,746 百万円	897 百万円	942 百万円
支払手形	1,212 百万円	684 百万円	440 百万円

b. 中間連結損益計算書関係

(1) 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	2,945 百万円	2,746 百万円	6,230 百万円
貸倒引当金繰入額	74	45	273
賞与引当金繰入額	642	588	594
退職給付費用	453	377	885
役員退職慰労引当金繰入額	48	19	99
調査研究費	—	—	1,370

(3) 減損損失

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地 域	九州地区	
主な用途	ゴルフ場 (1件)	
減損損失 (百万円)	土地他 1,307	建物・構築物 255

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していること等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562百万円)として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	中国・九州地区	中国地区
主な用途	遊休資産 (2件)	製砂設備 (1件)
減損損失 (百万円)	土地他 164	機械装置他 298

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。

従来、工事事務所用地等として共用資産にグルーピングしていた上記資産について当中間連結会計期間において遊休状態となったことや、製砂事業の廃止の意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(463百万円)として、特別損失に計上した。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等を基礎として評価しており、製砂事業関連資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	九州地区
主な用途	賃貸資産 (1件)	ゴルフ場 (1件)
減損損失 (百万円)	建物・構築物他 211	土地他 1,307 建物・構築物 255

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していることや賃貸資産に関し廃棄処分等の意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,773百万円)として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額により評価しており、賃貸資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

c. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	491,527	—	—	491,527

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	109	4	—	114

（注）普通株式の増加4千株は、単元未満株式の取得による増加である。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	491,527	—	245,763	245,763

（注）普通株式の減少245,763千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	122	25	70	76

（注）1. 普通株式の増加25千株は、単元未満株式の取得による増加（株式併合前）19千株および単元未満株式の取得による増加（株式併合後）5千株である。

（注）2. 普通株式の減少70千株は、平成19年8月7日付で、株式2株を1株に株式併合したことによる減少である。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	491,527	—	—	491,527

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	109	12	—	122

（注）普通株式の増加12千株は、単元未満株式の取得による増加である。

d. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,815	263	4,144	138,224	—	138,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	130	4,337	4,467	(4,467)	—
計	133,815	394	8,482	142,692	(4,467)	138,224
営業費用	134,317	647	8,323	143,289	(4,434)	138,854
営業利益(△損失)	△ 502	△ 253	158	△ 597	△ 33	△ 630

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,621	3,439	3,551	138,612	—	138,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	146	3,688	3,899	(3,899)	—
計	131,686	3,585	7,240	142,512	(3,899)	138,612
営業費用	132,698	3,938	7,008	143,645	(3,948)	139,696
営業利益(△損失)	△ 1,012	△ 352	231	△ 1,132	48	△ 1,083

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,388	1,447	10,428	323,264	—	323,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	262	8,377	8,640	(8,640)	—
計	311,388	1,709	18,806	331,904	(8,640)	323,264
営業費用	307,333	1,671	18,217	327,222	(8,602)	318,620
営業利益(△損失)	4,055	37	588	4,681	△ 37	4,644

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,909	24,254	3,059	138,224	—	138,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	110,909	24,254	3,059	138,224	—	138,224
営業費用	111,514	24,452	2,888	138,854	—	138,854
営業利益(△損失)	△ 604	△ 197	171	△ 630	—	△ 630

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,043	19,310	3,258	138,612	—	138,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	116,043	19,310	3,258	138,612	—	138,612
営業費用	116,955	19,357	3,383	139,696	—	139,696
営業利益(△損失)	△ 912	△ 46	△ 125	△ 1,083	—	△ 1,083

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,724	46,623	6,916	323,264	—	323,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	269,724	46,623	6,916	323,264	—	323,264
営業費用	264,318	47,701	6,600	318,620	—	318,620
営業利益(△損失)	5,406	△ 1,078	315	4,644	—	4,644

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : UAE、スリランカ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	24,254	3,059	27,314
II 連結売上高	138,224		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	2.2	19.7

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	19,310	3,258	22,569
II 連結売上高	138,612		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	2.4	16.3

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	46,623	6,916	53,539
II 連結売上高	323,264		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	2.1	16.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : UAE、スリランカ

e. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	70	74	3
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	70	74	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,448	22,885	10,437
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	396	456	59
合 計	12,845	23,342	10,496

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券 10 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,366 百万円

非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 202 百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	59	66	7
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	59	66	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,799	16,942	5,142
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	187	290	103
合 計	11,986	17,233	5,246

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券 10 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,336 百万円

非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 202 百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	58	66	7
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	58	66	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 券	10,914	17,866	6,952
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	286	370	84
合 計	11,200	18,237	7,037

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非上場の内国債券 10 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 3,379 百万円
 非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 202 百万円

f. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
建 設 事 業	177,871	217,878	368,262

2. 売上実績

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
建 設 事 業	133,815	131,621	311,388
開 発 事 業	263	3,439	1,447
そ の 他 の 事 業	4,144	3,551	10,428
合 計	138,224	138,612	323,264

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当社グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

g. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり純資産額	116.42 円	220.79 円	117.18 円
1株当たり 中間(当期)純利益(△損失)	△ 16.64 円	△ 9.20 円	△ 11.92 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(△損失)	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式がなく、また、中間純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式がなく、また、中間純損失であるため記載していない。 当社は、平成19年8月7日付で、2株を1株とする株式併合を行っている。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなる。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 232.84 円 1株当たり中間純利益 △ 33.27 円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 234.35 円 1株当たり当期純利益 △ 23.84 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
中間(当期) 純利益(△損失)(百万円)	△ 8,175	△ 2,261	△ 5,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△損失)(百万円)	△ 8,175	△ 2,261	△ 5,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	491,416	245,697	491,413

h. 開示の省略

下記注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

- ・中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略する。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (18.9.30 現在)		当 中 間 期 (19.9.30 現在)		対前中間期比 増減(△)	前 期 (19.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
現金預金	49,507		44,951		△ 4,556	41,156	
受取手形	6,859		5,603		△ 1,255	6,964	
完成工事未収入金	84,219		101,725		17,506	107,135	
販売用不動産	10,989		7,573		△ 3,415	10,824	
未成工事支出金	35,380		42,982		7,601	26,577	
開発事業等支出金	10,810		7,272		△ 3,538	6,730	
材料貯蔵品	583		691		108	568	
未収入金	19,008		21,081		2,073	15,556	
その他の	18,666		15,014		△ 3,651	15,453	
貸倒引当金	△ 580		△ 672		△ 92	△ 905	
流動資産合計	235,445	70.9	246,227	73.0	10,781	230,062	71.5
II 固定資産							
1.有形固定資産							
土地	33,375		33,141		△ 233	33,241	
その他	17,297		15,733		△ 1,564	16,310	
有形固定資産合計	50,672		48,875		△ 1,797	49,551	
2.無形固定資産	494		520		25	505	
3.投資その他の資産							
投資有価証券	27,819		21,904		△ 5,915	22,843	
長期貸付金	5,330		4,139		△ 1,191	4,142	
破産債権、更生債権等	5,742		5,220		△ 521	5,626	
その他	12,326		16,070		3,744	14,495	
貸倒引当金	△ 5,578		△ 5,624		△ 46	△ 5,621	
投資その他の資産合計	45,641		41,711		△ 3,929	41,486	
固定資産合計	96,808	29.1	91,107	27.0	△ 5,701	91,544	28.5
資産合計	332,254	100.0	337,334	100.0	5,079	321,606	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (18.9.30 現在)		当 中 間 期 (19.9.30 現在)		対前中間期比	前 期 (19.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減 (△)	金 額	構成比
					金 額		
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
支払手形	21,143		24,986		3,843	27,043	
工事未払金	69,230		73,193		3,963	75,758	
短期借入金	67,863		57,751		△ 10,112	60,526	
未成工事受入金	33,385		45,060		11,675	32,712	
引当金	2,771		2,640		△ 131	2,784	
その他の	17,941		15,723		△ 2,218	15,946	
流動負債合計	212,336	63.9	219,355	65.0	7,018	214,772	66.8
II 固定負債							
長期借入金	48,990		54,338		5,348	39,288	
土地再評価に係る繰延税金負債	7,259		7,227		△ 31	7,259	
退職給付引当金	6,280		5,969		△ 310	6,304	
役員退職慰労引当金	140		—		△ 140	166	
関係会社開発事業損失引当金	72		89		17	88	
その他の	3,445		429		△ 3,016	153	
固定負債合計	66,188	19.9	68,053	20.2	1,864	53,259	16.5
負債合計	278,524	83.8	287,408	85.2	8,883	268,032	83.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	28,070	8.5	28,070	8.3	—	28,070	8.7
2 資本剰余金							
資本準備金	10,000		10,000		—	10,000	
その他資本剰余金	10,106		10,106		—	10,106	
資本剰余金合計	20,106	6.1	20,106	6.0	—	20,106	6.3
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金	4,000		—		△ 4,000	4,000	
繰越利益剰余金	△ 5,512		△ 2,247		3,264	△ 3,713	
利益剰余金合計	△ 1,512	△0.5	△ 2,247	△0.7	△ 735	286	0.1
4 自己株式	△ 14	△0.0	△ 19	△0.0	△ 5	△ 15	△0.0
株主資本合計	46,650	14.1	45,909	13.6	△ 740	48,447	15.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	6,225	1.9	3,211	1.0	△ 3,013	4,274	1.3
2 繰延ヘッジ損益	△ 2	△0.0	△ 5	△0.0	△ 2	△ 5	△0.0
3 土地再評価差額金	857	0.2	810	0.2	△ 46	857	0.3
評価・換算差額等合計	7,079	2.1	4,016	1.2	△ 3,062	5,126	1.6
純資産合計	53,729	16.2	49,926	14.8	△ 3,803	53,574	16.7
負債純資産合計	332,254	100.0	337,334	100.0	5,079	321,606	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当 中 間 期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		対前中間期比 増減(△)	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高		%		%			%
完成工事高	125,463		122,859		△ 2,603	287,572	
開発事業等売上高	387		3,460		3,073	1,697	
売上高計	125,850	100.0	126,320	100.0	470	289,270	100.0
II 売 上 原 価							
完成工事原価	117,374		115,654		△ 1,719	266,943	
開発事業等売上原価	703		4,037		3,333	1,711	
売上原価計	118,078	93.8	119,692	94.8	1,614	268,654	92.9
売上総利益							
完成工事総利益	8,088		7,205		△ 883	20,629	
開発事業等総利益(△損失)	△ 316		△ 576		△ 260	△ 14	
売上総利益計	7,772	6.2	6,628	5.2	△ 1,144	20,615	7.1
III 販売費及び一般管理費	8,693	6.9	8,227	6.5	△ 465	17,320	6.0
営業利益(△損失)	△ 921	△ 0.7	△ 1,599	△ 1.3	△ 678	3,294	1.1
IV 営業外収益							
受取利息	157		146		△ 11	264	
その他	422		362		△ 60	807	
営業外収益計	580	0.5	508	0.4	△ 72	1,072	0.4
V 営業外費用							
支払利息	1,373		1,413		39	2,831	
その他	584		558		△ 26	1,069	
営業外費用計	1,958	1.6	1,971	1.5	13	3,900	1.3
経常利益(△損失)	△ 2,299	△ 1.8	△ 3,063	△ 2.4	△ 763	466	0.2
VI 特別利益	443	0.4	282	0.2	△ 160	5,764	2.0
VII 特別損失	14,790	11.8	492	0.4	△ 14,298	19,734	6.8
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 16,646	△ 13.2	△ 3,272	△ 2.6	13,373	△ 13,503	△ 4.6
法人税、住民税及び事業税	264	0.2	180	0.1	△ 84	490	0.2
法人税等調整額	△ 8,367	△ 6.6	△ 872	△ 0.7	7,494	△ 7,249	△ 2.5
中間(当期)純利益(△損失)	△ 8,543	△ 6.8	△ 2,580	△ 2.0	5,962	△ 6,744	△ 2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	3,008	7,008	△ 13	55,172
中間期中の変動額									
中間純損失						△ 8,543	△ 8,543		△ 8,543
土地再評価差額金取崩額						21	21		21
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 8,521	△ 8,521	△ 0	△ 8,522
平成18年9月30日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△ 5,512	△ 1,512	△ 14	46,650

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,720	-	879	8,599	63,771
中間期中の変動額					
中間純損失					△ 8,543
土地再評価差額金取崩額					21
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 1,495	△ 2	△ 21	△ 1,520	△ 1,520
中間期中の変動額合計	△ 1,495	△ 2	△ 21	△ 1,520	△ 10,042
平成18年9月30日残高	6,225	△ 2	857	7,079	53,729

当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△ 3,713	286	△ 15	48,447
中間期中の変動額									
別途積立金の取崩					△ 4,000	4,000	-		-
中間純損失						△ 2,580	△ 2,580		△ 2,580
土地再評価差額金取崩額						46	46		46
自己株式の取得								△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 4,000	1,465	△ 2,534	△ 4	△ 2,538
平成19年9月30日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	-	△ 2,247	△ 2,247	△ 19	45,909

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,274	△ 5	857	5,126	53,574
中間期中の変動額					
別途積立金の取崩					-
中間純損失					△ 2,580
土地再評価差額金取崩額					46
自己株式の取得					△ 4
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 1,063	0	△ 46	△ 1,109	△ 1,109
中間期中の変動額合計	△ 1,063	0	△ 46	△ 1,109	△ 3,648
平成19年9月30日残高	3,211	△ 5	810	4,016	49,926

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	3,008	7,008	△ 13	55,172	
事業年度中の変動額										
当期純損失						△ 6,744	△ 6,744		△ 6,744	
土地再評価差額金取崩額						21	21		21	
自己株式の取得								△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6,722	△ 6,722	△ 1	△ 6,724	
平成19年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△ 3,713	286	△ 15	48,447	

項 目	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,720	—	879	8,599	63,771
事業年度中の変動額					
当期純損失					△ 6,744
土地再評価差額金取崩額					21
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,445	△ 5	△ 21	△ 3,473	△ 3,473
事業年度中の変動額合計	△ 3,445	△ 5	△ 21	△ 3,473	△ 10,197
平成19年3月31日残高	4,274	△ 5	857	5,126	53,574

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

(会計処理の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当中間期から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失、税引前中間純損失は、それぞれ26百万円増加している。

(追加情報)

当中間期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失、税引前中間純損失は、それぞれ81百万円増加している。

(2) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事）については工事進行基準を採用している。

	前中間期	当中間期	前 期
工事進行基準による当期完成工事高	77,451 百万円	77,437 百万円	155,636 百万円

(3) (追加情報)

平成19年6月に役員退職慰労金制度（執行役員を含む）を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとした。これに伴い、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金に含めて計上していた執行役員に係る退職慰労引当金は全額取崩し、退任時に支給すべき未払額は、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(5) 注記事項

a. 中間貸借対照表関係

	前中間期	当中間期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	53,542 百万円	53,443 百万円	53,098 百万円
(2) 担保に供している資産			
預金	— 百万円	150 百万円	— 百万円
有価証券	41 百万円	1 百万円	1 百万円
投資有価証券	391 百万円	423 百万円	458 百万円
関係会社株式	— 百万円	75 百万円	75 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	10,836 百万円	9,655 百万円	10,181 百万円
住宅分譲前金保証	1,405 百万円	1,055 百万円	943 百万円
(4) 必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。なお、当中間期末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。			
(5) (追加情報)			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。			
受取手形	1,511 百万円	707 百万円	747 百万円
支払手形	21 百万円	126 百万円	15 百万円

b. 中間損益計算書関係

(1) 売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(2) 減価償却実施額	前中間期	当中間期	前 期
有形固定資産	855 百万円	1,100 百万円	1,786 百万円
無形固定資産	54 百万円	48 百万円	99 百万円
(3) 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	285 百万円	249 百万円	－ 百万円
投資有価証券売却益	－ 百万円	－ 百万円	5,422 百万円
(4) 特別損失のうち主なもの			
販売用不動産等評価損	7,905 百万円	－ 百万円	7,905 百万円
開発事業損失	5,137 百万円	－ 百万円	8,678 百万円
滞留債権貸倒引当金繰入額	－ 百万円	222 百万円	462 百万円
減損損失	1,562 百万円	164 百万円	1,773 百万円

(5) 減損損失

前中間期

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地 域	九州地区
主な用途	ゴルフ場 (1件)
減損損失 (百万円)	土地他 1,307 建物・構築物 255

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していること等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,562百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。

当中間期

当中間期において、以下の資産について減損損失を計上した。

地 域	中国・九州地区
主な用途	遊休資産 (2件)
減損損失 (百万円)	土地他 164

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、工事事務所用地等として共用資産にグルーピングしていた上記資産について、当中間期において遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎として評価している。

前期

当期において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	九州地区
主な用途	賃貸資産 (1件)	ゴルフ場 (1件)
減損損失 (百万円)	建物・構築物他 211	土地他 1,307 建物・構築物 255

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していることや賃貸資産に関し廃棄処分意思決定を行ったこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,773百万円）として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、鑑定評価額により評価しており、賃貸資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価している。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

			前中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	対前中間期比 増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (18.4.1~19.3.31)
建	土	国内官庁	26,552	37,284	10,732	40.4	73,331
		国内民間	23,215	19,038	△ 4,177	18.0	53,861
		海外	17,804	89,364	71,560	401.9	22,400
	木	計	67,572	145,687	78,115	115.6	149,594
設	建	国内官庁	1,787	5,375	3,588	200.8	4,273
		国内民間	58,708	51,230	△ 7,477	12.7	146,437
		海外	38,227	4,498	△ 33,728	88.2	42,704
	事	築	計	98,723	61,105	△ 37,618	38.1
業	合	国内官庁	28,339	42,660	14,321	50.5	77,605
		国内民間	81,924	70,268	△ 11,655	14.2	200,299
		海外	56,031	93,863	37,831	67.5	65,105
	計	計	166,295	206,793	40,497	24.4	343,010
開発事業等			340	1,944	1,604	471.8	4,378
合計			166,636	208,737	42,101	25.3	347,388

(2) 売上高

(単位：百万円)

			前中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	対前中間期比 増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (18.4.1~19.3.31)
建	土	国内官庁	28,771	32,652	3,880	13.5	69,930
		国内民間	20,355	19,858	△ 496	2.4	43,551
		海外	20,975	13,054	△ 7,921	37.8	39,454
	木	計	70,102	65,565	△ 4,536	6.5	152,936
設	建	国内官庁	4,611	1,088	△ 3,522	76.4	8,746
		国内民間	44,348	46,768	2,419	5.5	112,844
		海外	6,399	9,436	3,036	47.5	13,044
	事	築	計	55,360	57,293	1,933	3.5
業	合	国内官庁	33,383	33,741	357	1.1	78,676
		国内民間	64,704	66,627	1,922	3.0	156,396
		海外	27,375	22,491	△ 4,884	17.8	52,499
	計	計	125,463	122,859	△ 2,603	2.1	287,572
開発事業等			387	3,460	3,073	793.9	1,697
合計			125,850	126,320	470	0.4	289,270

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	対前中間期比 増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (18.4.1~19.3.31)
建	土	国内官庁	122,844	133,097	10,253	8.3	128,465
		国内民間	35,728	42,357	6,629	18.6	43,178
		海外	87,714	152,148	64,433	73.5	76,824
	木	計	246,287	327,604	81,316	33.0	248,468
設	建	国内官庁	5,116	7,748	2,632	51.4	3,460
		国内民間	104,365	128,066	23,701	22.7	123,604
		海外	43,894	36,409	△ 7,484	17.1	41,869
	事	築	計	153,375	172,224	18,848	12.3
業	合	国内官庁	127,960	140,845	12,885	10.1	131,926
		国内民間	140,093	170,424	30,330	21.7	166,782
		海外	131,609	188,558	56,948	43.3	118,693
	計	計	399,663	499,828	100,165	25.1	417,403
開発事業等			251	1,463	1,212	482.5	2,979
合計			399,915	501,292	101,377	25.3	420,382

7. 平成20年3月中間期 主要受注・完成工事

(1) 受注

発注者	工事名称	施工地
名古屋市	高速度鉄道第6号線大塚工区/相川工区土木工事(2件)	愛知県
首都高速道路(株)	(高負)YK23工区(2)YK24工区(1)(3)トンネル・立坑他及び長島大竹線高架橋下部工事	神奈川県
日本原子力発電(株)	敦賀発電所1号機取水路・取水口取付護岸耐震補強工事	福井県
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム宮崎台(東敷地)	神奈川県
大日本印刷(株)	黒崎工場第3期棟新築工事	福岡県
広島市	広島市(仮称)新球場新築工事	広島県
シンガポール政府	パシルパンジャン 港湾開発工事	シンガポール
SP-PSA International Port Co Ltd	S P - P S A チーバイ国際多目的バース建設工事	ベトナム

(2) 完成

発注者	工事名称	施工地
大阪府	寝屋川流域下水道中央南増補幹線(一)(第4工区)下水管渠築造工事	大阪府
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事(造成その6)	大阪府
日本原子力発電(株)	敦賀発電所3,4号機ケーソン海上製作工事	福井県
(株)上組	(株)上組 名古屋支社 弥富物流センター新築工事	愛知県
(有)アールワン盛岡	(仮称)ラウンドワン盛岡店新築工事	岩手県
アドレス通商(株)	アドレス通商(株)久喜事業所改築工事	埼玉県
Keppel Bay Pte Ltd	ケッペル斜張橋工事	シンガポール
ベトナム政府	ハイフォン港改修第2期工事	ベトナム

(引渡基準ベース)